

2025 年 7 月 1 日

第 19 期 決算公告

東京都千代田区神田猿楽町二丁目 8 番 16 号
株式会社メモリード・ライフ
代表取締役社長 吉田 仁

2024年度（2025年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現 金 お よ び 預 貯 金	2,941,094	保 険 契 約 準 備 金	652,593
現 金	95	支 払 備 金	125,128
預 貯 金	2,940,998	責 任 準 備 金	527,465
有 価 証 券	317,432	代 理 店 借	37,338
国 債	115,648	再 保 険 借	—
地 方 債	201,783	そ の 他 負 債	131,152
有 形 固 定 資 産	6,341	未 払 法 人 税 等	42,418
建 物	5,008	未 払 金	80,404
その他の有形固定資産	1,332	預 り 金	7,005
無 形 固 定 資 産	29,755	そ の 他 の 負 債	1,323
ソ フ ト ウ ェ ア	19,493	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,302
の れ ん	—	価 格 変 動 準 備 金	693
ソフトウェア仮勘定	10,262		
代 理 店 貸	1	負 債 の 部 合 計	831,081
再 保 険 貸	—		
そ の 他 資 産	520,180	（純資産の部）	
未 収 金	487,023	資 本 金	250,000
前 払 費 用	10,379	資 本 剰 余 金	250,000
未 収 収 益	3,663	資 本 準 備 金	250,000
預 託 金	17,420	利 益 剰 余 金	2,658,901
そ の 他 の 資 産	1,693	繰 越 利 益 剰 余 金	2,658,901
供 託 金	175,184	株 主 資 本 合 計	3,158,901
		その他有価証券評価差額金	7
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7
		純 資 産 の 部 合 計	3,158,908
資 産 の 部 合 計	3,989,990	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,989,990

2024年度

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	250,000	250,000	2,537,644	3,037,644	23	3,037,667
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△30,000	△30,000		△30,000
当 期 純 利 益			151,256	151,256		151,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	△16	△16
当 期 変 動 額 合 計	—	—	121,256	121,256	△16	121,240
当 期 末 残 高	250,000	250,000	2,658,901	3,158,901	7	3,158,908

〔個別注記表〕

《 重要な会計方針に係る事項に関する注記 》

1. 計算書類の作成方法

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、保険業法施行規則（平成 8 年大蔵省令第 5 号）に準拠して作成しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債権

満期保有目的の債権については、移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

（2）その他有価証券

その他有価証券（国債）について、期末日の市場価格相当に基づく時価法（金融商品会計基準）を適用し、評価差額を全部純資産直入法により処理しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法（ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15 年
工具・器具・備品	2～10 年

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用し、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、のれんについては、買収による投資回収期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

5. 引当金の計上基準

当事業年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。なお、損益計算書においては、過年度繰入額を特別損失に計上しております。

6. 価格変動準備金の計上基準

保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

7. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

8. 支払備金の積立基準

支払備金は、保険業法施行規則第 73 条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

《 会計方針の変更に関する事項 》

該当事項はありません。

《 収益認識に関する事項 》

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号)について、第 3 項(会計基準範囲)(3)の規定により、保険法における定義を満たす保険契約については適用範囲に含めないこととされているため、当該基準を適用しておりません。

《 表示方法の変更に関する事項 》

該当事項はありません。

《 会計上の見積りに関する事項 》

該当事項はありません。

《 貸借対照表に関する注記 》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 **19,344 千円**

2. 税効果会計に関する事項

税効果会計を適用しておりません。

3. 供託金の内訳

保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び第 9 項ならびに同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、政令で定められた額の金銭または有価証券を次のとおり供託しております。

供託金として供託している国債は、満期保有目的により、償却原価法（定額法）により計上しております。

なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、194,000 千円であります。

4. 支払備金の内訳

（単位：千円）

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 （当期末残高）
普 通 支 払 備 金	53,283	—	53,283
既 発 生 未 報 告 損 害 に 対 す る 支 払 備 金	71,844	—	71,844
合 計	125,128	—	125,128

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金はありません。

5. 責任準備金の内訳

（単位：千円）

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 （当期末残高）
普 通 責 任 準 備 金	466,611	—	466,611
異 常 危 険 準 備 金	60,854	—	60,854
合 計	527,465	—	527,465

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金はありません。

《 損益計算書に関する注記 》

1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出

(1) 正味収入保険料

保険料	3,699,446 千円
再保険返戻金	-千円
その他再保険収入 (注)	-千円
再保険料	-千円
解約返戻金等	4,340 千円
差引	3,695,106 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	2,019,858 千円
回収再保険金	-千円
差引	2,019,858 千円

2. その他経常収益の内訳

雑収入	497 千円
-----	--------

3. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	762 千円
有価証券利息	2,790 千円
その他利息	2,451 千円

4. 減価償却費の内訳

有形固定資産	2,728 千円
無形固定資産	17,694 千円

5. 特別損失の内訳

特別価格変動準備金繰入額	98 千円
固定資産処分損	133,802 千円
過年度役員退職引当金繰入	1,256 千円
その他特別損失	265 千円

なお、固定資産処分損については、新基幹システムの開発にあたり想定していた情報系システムの活用を断念し、ライセンスを解約することとしたため、ソフトウェア勘定として計上していた残高の減損処理（一括償却）を特別損失に計上しております。

《 株主資本等変動計算書に関する注記 》

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前年度末 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	当 年 度 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合 計	100,000	—	—	100,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額 30,000 千円

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 金	基 準 日	効 力 発 生 日
2025 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通 株式	30,000 千円	利 益 剰余金	300 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 27 日

(注) 上記配当は、2025 年 6 月 26 日開催の定時株主総会にて決定いたしました。

《 税効果会計に関する注記 》

該当事項はありません。

《 金融商品に関する注記 》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用に関する基本方針」及び「資産運用規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期性預金については、「資産運用実施規則」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額(全体に対する割合)を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	2,941,094	2,941,094	—
有価証券（国債・地方債）			
満期保有目的の債権	308,432	279,665	△28,766
その他の有価証券	9,000	9,000	—
供託金（国債）			
満期保有目的の債権	175,184	140,899	△34,285

（金融商品の時価の算定方法）

- ① 現金及び預貯金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 有価証券及び供託金に供している債券については、期末日の市場価格によっております。

《 関連当事者との取引に関する注記 》

該当事項はありません。

《 1株当たり情報に関する注記 》

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 31,589 円 08 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,512 円 56 銭 |

《 その他の注記 》

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

《 重要な後発事象に関する注記 》

該当事項はありません。